

様式(細則 5-2)

令和8年3月31日

浜田市議会議長 様

議員名 澁谷 幹雄

研 修 報 告 書

下記のとおり研修を受講したので報告します。

記

1. 研修先
地方議員研究会主催の研修会 (京都市 JA ビル)
2. 研修事項
人口減少社会における出産と子ども子育て支援政策の問題点と課題 講師甲南大学教授足立泰美
3. 研修の目的 (市政との関連など)
浜田市の急激な人口減少に対する対抗政策の模索
4. 期間 (移動日を含む)
令和8年3月26日 (木) ~ 令和8年3月27日 (金)
5. 経費 44,690 円
(経費内訳 研修費 15,000 円、旅費 19,790 円、宿泊費 9,900 円)
6. 視察のポイント
先進自治体の成功例以外の新たな人口減少対策の指針による政策提言
7. 視察内容
(詳細は別紙のとおり)



研修報告

浜田市議会20番

澁谷幹雄

人口減少社会における出産と子ども子育て支援政策の問題点と課題

甲南大学教授 足立泰美

出生数と合計特殊出生率の推移

1949年合計特殊出生率4.32 出生数270万人

1973年 2.14 209万人

1990年 1.57 125万人

2024年 1.15 69万人

20代の80%は結婚したいというアンケート結果だから、価値観が変わったというのは正しくない。

少子化が何故起きているのか？

いくら税金を使っても効果がでていない。

2010年から、日本は人口減少社会に突入。

1950年に比べて、64万人減少、減少幅10年連続で拡大、15年連続の自然減少。

人口減少に対し、政府はたくさんの政策を実行。

児童手当の拡充・出産時の支援強化負担軽減— 一時金のUP・高等教育費の負担軽減・子育て世帯への住宅支援・育児期の男性の働き方改革・保育所の量の拡大から質の向上。

→生んだあとの支援に偏っているので効果が出ていない。

子ども子育て支援の強化—3.6兆円→出生率改善していない。

若い人たちに対する将来不安(雇用・所得)の解消ができていない。

→社会保障費の毎年の増加

原因に見合った政策になっていない→20代への支援が足りない。

こども家庭庁への予算5.4兆円から7.3兆円に拡大へ

→産後サポート中心

世帯構成—単身世帯と高齢者の単身世帯の増加

日本の社会保障制度—全世代に社会保障を網羅

→結婚して子どもを持つことが前提の制度である。

年金6.2兆円・医療費4.3兆円・その他3.3兆円

負担—保険料80兆円・公費55兆円
高齢者中心の社会保障費は増え続けている。
負担が重く、将来が見えにくくなっている。
若い世代への、結婚と子育てに予算を配分すべきだ。

子ども子育て支援政策の変遷

1990年「1.57ショック」を契機に、仕事と子育ての両立支援の検討—エンゼルプラン・新エンゼルプラン

→家庭にとどまらず、社会全体での支援にまで拡大

2005年から待機児童対策→待機児童は減少

—生んだ後の安心は整ってきているが、出生率は上がらない。

将来ビジョンが描ける政策が必要！

→子どもが生まれる前の不安を取り除く必要がある。

理想と現実のギャップ

→子育てや教育にお金がかかりすぎるから

少子化対策

現金給付—出産育児一時金・出産手当金・育児休業給付金

認定こども園制度の改善・小規模保育等への財政支援の創設・延長保育
病児保育放課後児童クラブ

子ども子育て支援金制度

児童手当の拡充・妊婦10万円給付・育休手取り10割・時短勤務給付・こども誰でも通園制度・国民年金育児中保険料免除



所感

都市の人口推移は、活力のバロメーターである。
急激な人口減少は、市街地の活力を奪い、山間部の限界集落化を招き、



甲南大学

足立 泰美

教授
博士(医学)
博士(国際公共政策)

甲南大学 経済学部
〒658-8501
兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1
Tel. 078-431-4341 (代表)
078-435-2399 (直通)
090-3619-7318 (携帯)
E-mail. adachi@konan-u.ac.jp
phoneayoshimi@gmail.com

消滅へのカウントダウンが始まることになる。

しかし、現状合計特殊出生率を改善することは、日本においては容易ではない。足立教授は、結婚したいという若い人の価値観は昔と今も変わっていない、若い人の80%に結婚願望はあるのだ、と繰り返し説明された。

しかし、私は今と昔では「価値観」は大きく変わっていると思う。昔の日本人は「公」の概念が強く、義務感と責任感が強固であり、個人よりも「家」を尊重していたが、戦後の日本国憲法によって基本的人権という「権利」が重要視され、自由と個性が尊重されるようになった。その個人主義によって、自分の夢の実現や個性の自己実現が何より高い価値基準になったのである。

昔は子どもはある一面では労働力とカウントされたはずだし、「家」の存続と繁栄のためには子や孫は多い方がいいという価値観はすでに衰退している。幼児の死亡率の高かった昔は、できるだけ多くの子どもを生む必要があったが、今の親は多くの子どもを生き育てるために「自分が犠牲になってもかまわない」とは考えていないだろう。戦後の日本の教育制度は個人の生命や自由を何より尊重するように教えてきたのだから。

「先進国では、合計特殊出生率をUPさせるのはむずかしいのではないか？」と足立教授に質問したら「フランスはUPしている」との回答だった。

「それは、移民をたくさん受け入れているからではないですか？」と尋ねたら、「……」沈黙だった。

「子どもが増えないのは、政策の支援金額が少ないのではないか？」と質問したら、「現状の支援も相当多い」という回答だった。

財源根拠のない支援に、教授は疑問のようだった。

しかしながら、人口減少や出生数の減少が国の最重要課題であるなら、大胆な政策を実行すべきだと思う。ようやく小学校の給食費の無料化に道筋ができたが、中学校の給食費や保育料の無料化、出産祝い金の増額など、大胆な支援が必要だと思う。

そのぐらいに、日本の少子化は危機的な状況であるならば。

これまでの歴史が、人口減少国家で繁栄した国はないという事実例外が存在しないのであれば。